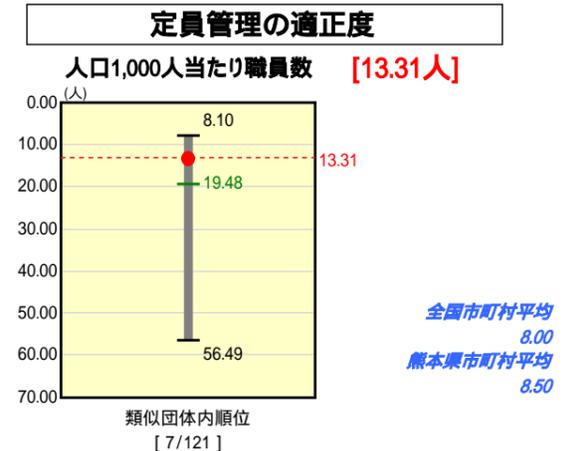
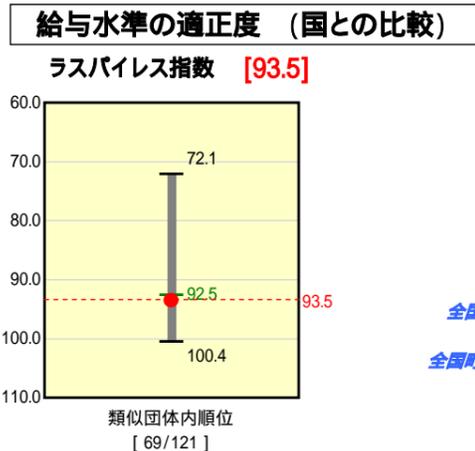
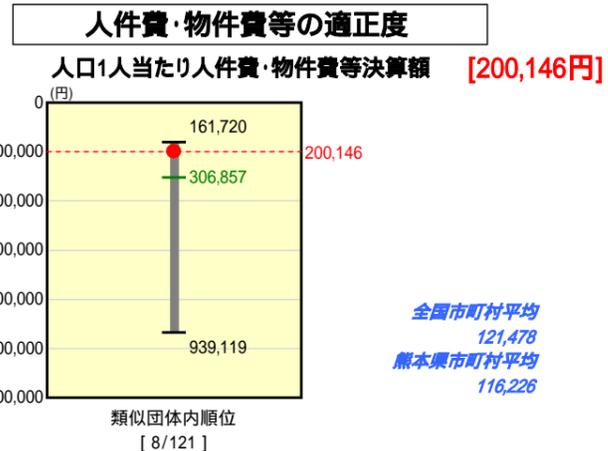
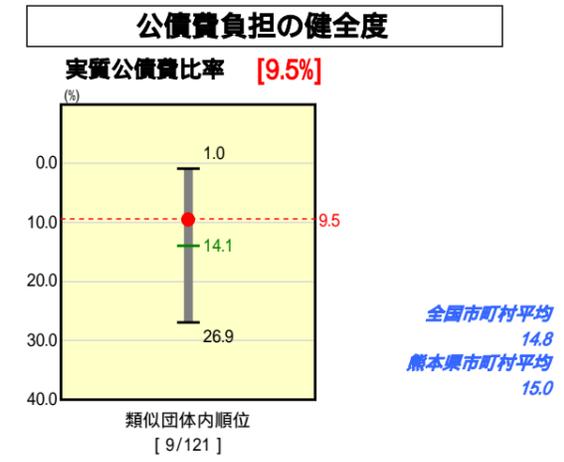
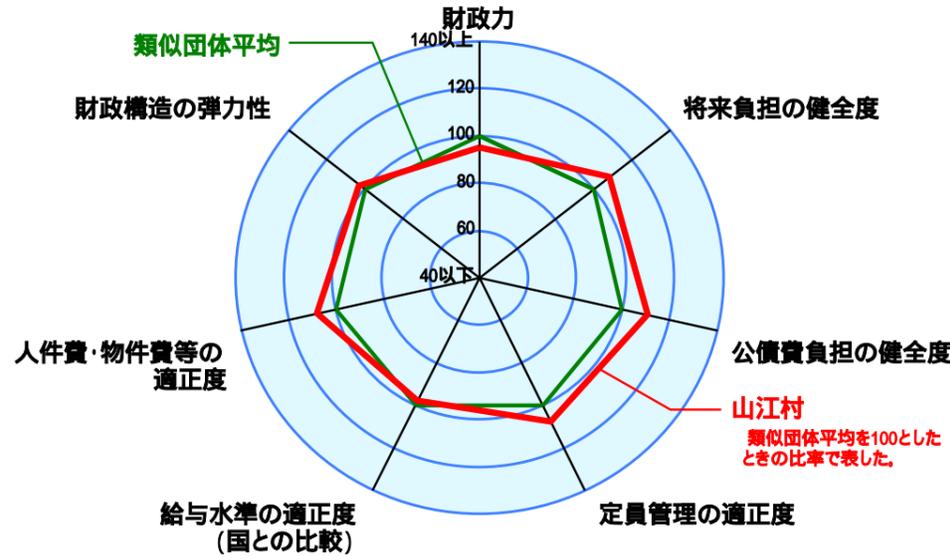
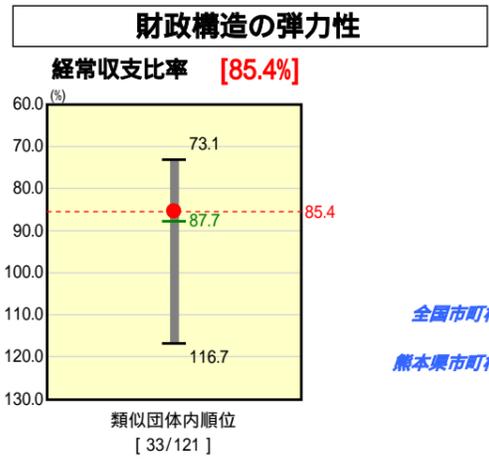
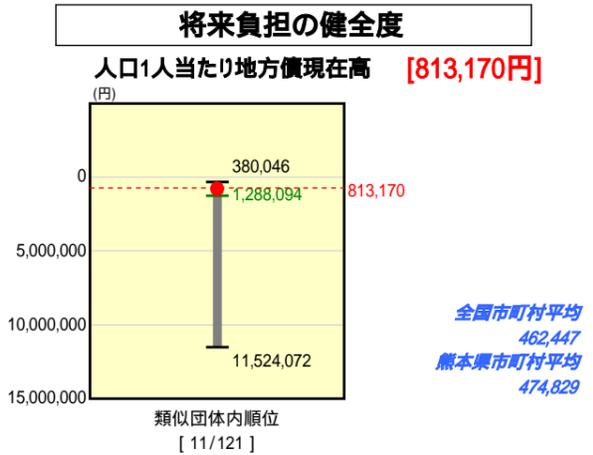
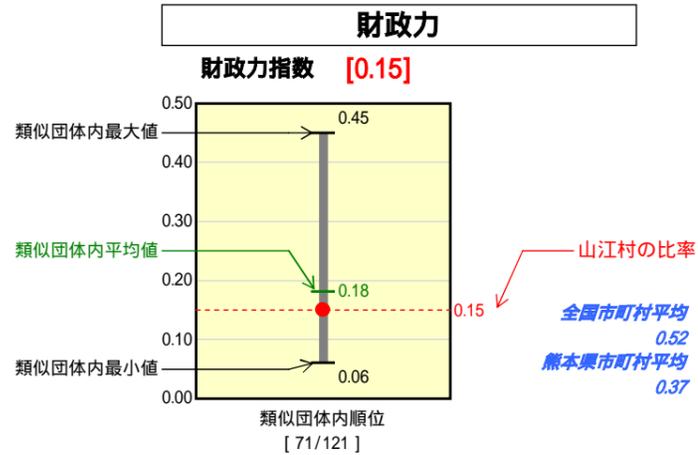


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

熊本県 山江村

人口	4,057	人(H18.3.31現在)
面積	121.20	km ²
歳入総額	3,489,912	千円
歳出総額	3,378,240	千円
実質収支	111,603	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度より0.01ポイント上昇したが、本村は企業が少なくうえに企業の業績が伸び悩んでいることから法人税収入が少なく、また、村内の大部分を評価額の低い山林が占めていることから固定資産税が少なく、類似団体平均を下回っている。

【経常収支比率】
主に、歳出面では人件費・公債費の増額、収入面では地方税・普通交付税・臨時財政対策債の減額により、3.0%上昇した。今後は、公債費の増額が見込まれることから、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【ラスパイレス指数】
平成17年度に数名の職員が昇格したことに伴い、前年度より1.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。今後においても、人事院勧告の給与制度、運用の適正化を図り、住民の理解を得られるような給与水準とする。

【実質公債費比率】
適切な事業実施により、類似団体平均を4.6%下回っている。今後も、緊急性・重要性を的確に判断し、起債の発行を抑制した財政運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年、大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っている。引き続き、起債を伴う建設事業については、事業計画及び事業内容を十分に検討し、起債の発行を最小限に抑え、現在の水準を維持する。

【人口1,000人当たり職員数】
平成18年に策定した「集中改革プラン」を着実に推進し、各部署において、住民サービスを低下させることなく、事務の見直しを行い、5年間で6.7%の削減を目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回っているものの、全国市町村平均を大きく上回っているため、今後は、「集中改革プラン」に基づき、指定管理者制度を積極的に導入するなど、コストの削減を図っていく。